



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日  
東

上場会社名 東映アニメーション株式会社 上場取引所  
コード番号 4816 URL <http://www.toei-anim.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木 勝裕  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営戦略部担当 (氏名) 木下 浩之 (TEL) 03-5318-0639  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家、マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

|          | 売上高    |      | 営業利益           |       | 経常利益   |       | 当期純利益            |       |
|----------|--------|------|----------------|-------|--------|-------|------------------|-------|
|          | 百万円    | %    | 百万円            | %     | 百万円    | %     | 百万円              | %     |
| 27年3月期   | 30,313 | △2.3 | 3,996          | 10.9  | 3,978  | 1.0   | 2,437            | 4.5   |
| 26年3月期   | 31,027 | △7.8 | 3,602          | △24.5 | 3,940  | △25.1 | 2,333            | △29.1 |
| (注) 包括利益 | 27年3月期 |      | 3,206百万円(1.6%) |       | 26年3月期 |       | 3,155百万円(△28.0%) |       |

|        | 1株当たり<br>当期純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり<br>当期純利益 | 自己資本<br>当期純利益率 | 総資産<br>経常利益率 | 売上高<br>営業利益率 |
|--------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
|        | 円 銭            | 円 銭                       | %              | %            | %            |
| 27年3月期 | 178.68         | —                         | 6.1            | 8.3          | 13.2         |
| 26年3月期 | 171.07         | —                         | 6.2            | 8.7          | 11.6         |

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △103百万円 26年3月期 52百万円

(2) 連結財政状態

|        | 総資産    | 純資産    | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
|        | 百万円    | 百万円    | %      | 円 銭      |
| 27年3月期 | 50,460 | 41,103 | 81.5   | 3,012.99 |
| 26年3月期 | 45,816 | 38,510 | 84.1   | 2,822.94 |

(参考) 自己資本 27年3月期 41,103百万円 26年3月期 38,510百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

|        | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
|        | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  | 百万円               |
| 27年3月期 | 3,965                | △2,693               | △729                 | 11,444            |
| 26年3月期 | 1,709                | △2,719               | △924                 | 10,622            |

2. 配当の状況

|            | 年間配当金  |        |        |       |       | 配当金総額<br>(合計) | 配当性向<br>(連結) | 純資産<br>配当率<br>(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|--------------------|
|            | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末    | 合計    |               |              |                    |
|            | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭   | 円 銭   | 百万円           | %            | %                  |
| 26年3月期     | —      | 0.00   | —      | 45.00 | 45.00 | 618           | 26.3         | 1.6                |
| 27年3月期     | —      | 0.00   | —      | 45.00 | 45.00 | 618           | 25.2         | 1.5                |
| 28年3月期(予想) | —      | 0.00   | —      | 30.00 | 30.00 |               | 21.5         |                    |

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 特別配当15円を含んでおります。  
27年3月期期末配当金の内訳 特別配当15円を含んでおります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

|           | 売上高    |      | 営業利益  |       | 経常利益  |       | 親会社株主に帰属<br>する当期純利益 |       | 1株当たり<br>当期純利益 |
|-----------|--------|------|-------|-------|-------|-------|---------------------|-------|----------------|
|           | 百万円    | %    | 百万円   | %     | 百万円   | %     | 百万円                 | %     | 円 銭            |
| 第2四半期(累計) | 14,700 | 2.3  | 1,700 | △11.1 | 1,900 | △9.8  | 1,100               | △19.1 | 80.63          |
| 通 期       | 27,500 | △9.3 | 3,000 | △24.9 | 3,200 | △19.6 | 1,900               | △22.1 | 139.28         |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

|        |             |        |             |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 27年3月期 | 14,000,000株 | 26年3月期 | 14,000,000株 |
| 27年3月期 | 357,937株    | 26年3月期 | 357,937株    |
| 27年3月期 | 13,642,063株 | 26年3月期 | 13,642,063株 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中でありませ

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、リスク及び不確実性を包含しております。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成27年5月15日に証券アナリスト、機関投資家、マスコミ向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（映像）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

|                                |    |
|--------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....       | 2  |
| (1) 経営成績に関する分析 .....           | 2  |
| (2) 財政状態に関する分析 .....           | 3  |
| 2. 経営方針 .....                  | 5  |
| (1) 会社の経営の基本方針 .....           | 5  |
| (2) 目標とする経営指標 .....            | 5  |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 ..... | 5  |
| 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....    | 6  |
| 4. 連結財務諸表 .....                | 7  |
| (1) 連結貸借対照表 .....              | 7  |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....   | 9  |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 .....         | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....       | 13 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....       | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) .....          | 14 |
| (会計方針の変更) .....                | 14 |
| (表示方法の変更) .....                | 14 |
| (セグメント情報) .....                | 15 |
| (1株当たり情報) .....                | 16 |
| (重要な後発事象) .....                | 17 |

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、底堅さのみられる個人消費に加え、輸出・生産の持ち直しにより企業部門に改善の兆しがみられるなど、緩やかな回復傾向が続いております。一方、米国の金融緩和縮小による影響、欧州や中国をはじめとする新興国経済の先行きに対する懸念等、海外景気の下振れリスクも抱え推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましても、依然として少子化やテレビ用アニメーションの視聴率低下傾向、娯楽の多様化等により厳しい状況が続いておりますが、一方では劇場用アニメーションの活況や定額課金の普及による映像配信の伸張、フルCGアニメーションの台頭、スマートフォンやタブレット型端末向けアプリ等の新たなメディアやサービスの拡大の他、政府によるコンテンツ支援策の下、持ち直しが期待される海外市場等、アニメーションビジネスの成長機会が見込まれる分野も数多くあります。

こうしたなか、当社グループは、国内で「ワンピース」、「ハピネスチャージプリキュア!」、「聖闘士星矢」シリーズ、海外で「ワンピース」、「ドラゴンボール」シリーズ、「聖闘士星矢」シリーズを主とした、テレビ・映画・ブルーレイ・DVD・携帯端末・インターネット等への映像製作・販売事業や、キャラクターライセンス等の著作権事業、キャラクター商品の開発や販売等を行う商品販売事業、キャラクターショー等を行うその他事業を展開いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は303億13百万円（前連結会計年度比2.3%減）、営業利益は39億96百万円（同10.9%増）、経常利益は39億78百万円（同1.0%増）、当期純利益は24億37百万円（同4.5%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります（セグメント間取引金額を含む）。

なお、セグメント損益は、営業利益ベースの数値であります。

#### ①映像製作・販売事業

劇場アニメ部門では、平成26年3月に「映画プリキュアオールスターズNewStage 3」、6月に映画「聖闘士星矢 LEGEND of SANCTUARY」、10月に「映画ハピネスチャージプリキュア!」、11月に「楽園追放」、3月に「映画プリキュアオールスターズ 春のカーニバル♪」を公開しました。「楽園追放」がヒットし、平成27年4月公開の『ドラゴンボールZ 復活の「F」』の製作収入を計上したものの、前連結会計年度にあった「キャプテンハーロック」「手塚治虫のブッダ2」の製作収入や、「ドラゴンボールZ 神と神」のヒットに相当するものがなかったことから、前連結会計年度と比較して大幅な減収となりました。

テレビアニメ部門では、「ワンピース」、「ハピネスチャージプリキュア!」（平成27年2月より「Go!プリンセスプリキュア」）、「暴れん坊力士!!松太郎」、「ドラゴンボール改」、「マジンボーン」、「金田一少年の事件簿R」、「ワールドトリガー」、「ディスク・ウォーズ:アベンジャーズ」「美少女戦士セーラームーン Crystal」の9作品の放映・配信を行い、新作の本数が増えたことから、大幅な増収となりました。

パッケージソフト部門では、前連結会計年度にあった映画「ワンピースフィルム Z」や「ドラゴンボール」シリーズのブルーレイ・DVDに相当するものがなく、映像パッケージの関連収入は軟調だったこと等から、減収となりました。

海外部門では、複数作品の中国向け映像配信権の販売が大幅に拡大したことに加え、「ドラゴンボール」シリーズや「ワンピース」の映像配信権の販売が北米向けで、またテレビ放映権の販売がアジア向けでそれぞれ好調に稼働したことから、大幅な増収となりました。

その他部門では、ソーシャルゲーム『聖闘士星矢 ギャラクシーカードバトル』に加え、新たにブラウザゲーム『聖闘士星矢 ビッグバンコスモ』『ロボットガールズZ ONLINE』を展開した結果、ほぼ横ばいとなりました。

この結果、売上高は141億55百万円（前連結会計年度比1.7%増）、セグメント利益は15億31百万円（同194.2%増）となりました。

#### ②著作権事業

国内部門では、「ワンピース」でアプリゲームが堅調に推移したものの、全体としては軟調な展開となったことに加え、前連結会計年度にあったライブラリー作品の遊技機の大口契約に相当するものがなかったことか

ら、前連結会計年度と比較して減収となりました。

海外部門では、「ワンピース」や「ドラゴンボール」シリーズをはじめとする複数作品の中国向けアプリゲーム化権の販売が好調だったこと等から、大幅な増収となりました。

この結果、売上高は102億50百万円（前連結会計年度比2.3%減）、セグメント利益は41億4百万円（同4.5%減）となりました。

### ③商品販売事業

商品販売部門では、「ワンピース」や「プリキュア」シリーズの店舗販売は堅調に推移したものの、「ワンピース」の催事向け商品や販促用商品の販売が減少したこと等から、前連結会計年度と比較して大幅な減収となりました。

この結果、売上高は46億28百万円（前連結会計年度比15.1%減）、セグメント利益は93百万円（同15.0%減）となりました。

### ④その他事業

その他部門では、「ワンピース」の催事イベントや「ハピネスチャージプリキュア！」のキャラクターショー等を展開しました。台湾での「ワンピース展」が好調に稼動したこと等から、前連結会計年度と比較して若干の増収となりました。

この結果、売上高は14億37百万円（前連結会計年度比1.6%増）、セグメント利益は1億38百万円（同27.9%減）となりました。

#### （次期の見通し）

アニメーション業界を取り巻く環境は、配信による新作映像の露出機会の拡大やアプリゲーム等のコンテンツ利用の伸張に加え、復調の兆しが見られる海外市場やCGアニメ作品の好調等、成長機会が見込まれる分野がある一方、テレビ用アニメーションの視聴率低下傾向やパッケージソフト市場の低迷等、依然として改善の兆しは見られず、引き続き厳しいものになると予想されます。

こうしたなか、当社グループでは、国内においては引き続き「ワンピース」「プリキュア」シリーズといった主力シリーズ作品による収益の安定・拡大を図るとともに、新作への積極的な投資を行ってまいります。新作テレビシリーズとしては18年ぶりとなる「ドラゴンボール超（スーパー）」の放映を開始するとともに、「聖闘士星矢 黄金魂-soul of gold-」や「デジモンアドベンチャーtri.」といった知名度の高いライブラリ作品をリポートすることで、従来のファンだけでなく、新規ファンの開拓を行ってまいります。しかしながら国内事業全体としては、テレビシリーズの製作本数や公開する劇場作品の本数減に加え、前期に遊技機関連の収入が大きかったことの反動減等もあり、減収となる見込です。

一方、海外においては、中国や北米を中心に配信事業のさらなる拡大を見込んでおります。著作権事業では、前期に販売が好調だった中国向けゲームアプリについては追加ロイヤリティによる収入を見込んではいないものの、新規契約が減少することから減収を見込んでおります。

販売費及び一般管理費につきましては、前期にあった大泉スタジオ建替えに伴う建物・設備の前倒し償却等がなくなるものの、当期はパイロット映像等の開発費の増加が見込まれること等から、前期とほぼ同水準となる見込みです。

以上により、次期の見通しにつきましては、売上高275億円、営業利益30億円、経常利益32億円、当期純利益19億円を見込んでおります。

## （2）財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### （資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.6%増加し、259億14百万円となりました。これは、現金及び預金が38億22百万円、受取手形及び売掛金が9億49百万円それぞれ増加し、商品及び製品が1億17百万円、仕掛品が2億7百万円、流動資産のその他が28億25百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて14.1%増加し、245億46百万円となりました。これは、関係会社長期貸付金が29億94百万円、長期預金が5億円、投資その他の資産のその他が1億66百万円それぞれ増加し、有

形固定資産が1億68百万円、投資有価証券が4億28百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて10.1%増加し、504億60百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて27.3%増加し、78億59百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が9億94百万円、流動負債のその他が7億10百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて32.2%増加し、14億97百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が1億7百万円、固定負債のその他が2億34百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて28.1%増加し、93億56百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.7%増加し、411億3百万円となりました。これは、利益剰余金が18億23百万円、その他の包括利益累計額が7億69百万円それぞれ増加したことによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ8億22百万円増加し、当連結会計年度末には114億44百万円となりました。

その要因は以下のとおりであります。

なお、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定181億44百万円との差異は、預入期間3ヶ月超の定期預金67億円であります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、39億65百万円(前連結会計年度は17億9百万円の獲得)となりました。資金の増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益39億78百万円、仕入債務の増加9億42百万円、営業活動によるキャッシュ・フローのその他の増加5億32百万円、資金の減少の主な内訳は、売上債権の増加8億77百万円、法人税等の支払額16億3百万円であります。なお、減価償却費7億29百万円及び持分法による投資損失1億3百万円は、それぞれ資金の発生しない費用及び損失であるため、キャッシュ・フロー計算書では資金増の要因となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、26億93百万円(前連結会計年度は27億19百万円の使用)となりました。資金の増加の主な内訳は、投資有価証券の償還による収入12億円、貸付金の回収による収入30億72百万円、定期預金の払戻による収入17億円、資金の減少の主な内訳は、貸付けによる支出30億6百万円、定期預金の預入による支出52億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7億29百万円(前連結会計年度は9億24百万円の使用)となりました。これは、主に配当の支払によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

|                     | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 |
|---------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%)           | 81.7     | 83.4     | 80.7     | 84.1     | 81.5     |
| 時価ベースの自己資本比率(%)     | 64.1     | 68.5     | 68.5     | 77.4     | 96.0     |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比(%) | 4.3      | 3.2      | 5.4      | 14.3     | 7.8      |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ    | 16,154.8 | 9,255.8  | 16,638.5 | 6,725.3  | 14,360.3 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

- ・ 世界の子どもたちと人々に「夢」と「希望」を与える“創発企業”となることを、目指す。
- ・ 21世紀映像世界の主軸としてのアニメーション業界No. 1となることを、目指す。
- ・ デジタル画像表現のデファクト・スタンダードの位置づけとなることを、目指す。

この経営理念を実現するため、当社では「より良い企画を立案し、より良い作品に仕上げ、より多くの顧客を創出し、より多くのビジネスチャンスを生みだしていく」ことを経営の基本方針としております。

そこで当社では「より良い企画を立案し、より良い作品に仕上げる」ために作品の企画立案から作画、彩色、編集、撮影、録音といった、アニメーション製作の全工程をグループ内に擁しており、また作品製作の要となる優れた人材を確保・育成しています。さらに最良の作品を製作できる環境を構築するために、製作工程のフルデジタル化の実現や、高速ネットワークの完備等、最新のデジタル技術を他社に先駆けて積極的に導入しております。

また、「より多くの顧客を創出し、より多くのビジネスチャンスを生みだしていく」ために、アニメーション作品の放映権の販売等の事業に加え、パッケージソフト化、パソコン・携帯端末向けコンテンツ配信、キャラクター商品化、キャラクターショー等の各種事業を当社自ら展開し、作品のポテンシャルを最大限にまで高めております。さらに、設立当初から海外市場を視野に入れていた当社は、グローバルな視点で作品を企画し、世界各国で事業を展開しております。

これからも、今までの経験と築き上げてきた実績のもとに、国際的に通用する高品質のコンテンツを作りつづける力と、蓄積されたコンテンツを活用したビジネスを展開する力を更に強化し、真のグローバルアニメーションカンパニーを目指してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

アニメーションビジネスは不確定要素が多く、作品により予想と結果が著しく乖離する場合があります。そのため当社グループでは、事業環境の変化に対応した、作品別・事業別収支の様々な分析をもとに、業績予想の達成を実現するための適時・的確な判断による事業展開に努めております。このため、特定の指標をもって経営目標とすることはしておりません。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

国内アニメ業界の市場規模は、近年ほぼ横ばいの状態が続いていますが、その中身は大きく変化しています。スマートフォン等のデジタル端末やブロードバンドの急速な普及により、アニメの視聴者層やその楽しみ方も多様化しています。国内のアニメ市場での成長には限界が見える一方、開拓余地の大きいアニメの周辺事業や海外の市場を取り込んで、中長期的な業績・業容の拡大を目指していく為に、当社グループでは以下の課題に取り組んでまいります。

#### 1. 「企画・製作プロダクションとしての原点回帰」

アニメプロダクションとして、『企画・製作』は当社のコア事業でありエンジンです。この当社の強みである『企画・製作』を磨きこみ、業界や視聴者から選ばれるスタジオであり続けるための投資を加速していきます。戦略的投資枠を新設し、将来の成長を支えるヒット作品の種となるパイロット開発の数を増やし、若手クリエイターの育成を支援するとともに、映像技術の開発や製作工程の改善に向けた施策を推進していきます。また、数々の作品を生み出してきた大泉スタジオの建て替えにも着手しており、さらなる製作体制の充実を図っていきます。

#### 2. 「フロンティアの開拓による成長」

国内アニメ市場の成長には限界が見える一方、国内での周辺市場や海外の市場には成長の余地が十分に残され

ています。国内では、近年、有力コンテンツを軸とした大型催事や店舗展開が、一定の成果を伴い着実に事業の裾野を広げてきております。中でも訪日観光客の増加といったインバウンド需要におけるコンテンツ消費が注目を集めています。また海外においては、映像配信やアプリ市場等の拡大が続いており、違法配信・違法商品といった問題は引き続きあるものの、成長著しいアジアを筆頭にコンテンツ利用の拡大が見込まれています。

こうしたこれまでも一定の成果をあげてきた周辺事業や海外事業において、既存事業の枠を超えた新たなチャレンジがさらなる成長には不可欠であり、海外での一次露出を前提とした企画開発や、オリジナルコンテンツ開発等を積極的に推し進めていきます。

### 3. 「創発企業2.0への進化」

「プロダクションとしての原点回帰」と「フロンティアの開拓」を実現するための行動指針として、当社の経営理念にある“創発企業”を『創発企業2.0』として再定義しました。『創発企業2.0』の下では、全ての社員が収益を最大化する企画や仕組みを考え新たなビジネスを創出できるよう、現場をエンパワーするさまざまな体制整備を進めています。さらに従来職務別のタテ方向の連携から、有機的なタテヨコ連携へと変えるべく、人事異動の活性化のほか、部門横断の編成チームによる戦略検討プロジェクトを展開する等、現場主導で新しいことにチャレンジしていけるよう、新たな取り組みを継続して推進していきます。

こうしたチャレンジに当たっての制約は設けず、成長を加速させるための手段として、外部企業との業務提携やM&Aの検討に加え、中途採用の活性化・グローバル人材の育成を推進し、『もっとたくさんの面白いことができる会社』を目指していきます。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また、海外からの資金調達が必要が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を採用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の採用につきましては、今後の海外事業の状況や国内他社のIFRS採用動向、親会社の方針等を踏まえ、検討してまいります。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

|             | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b> |                         |                         |
| 流動資産        |                         |                         |
| 現金及び預金      | 14,322,294              | 18,144,811              |
| 受取手形及び売掛金   | 5,573,482               | 6,522,612               |
| 商品及び製品      | 204,134                 | 86,915                  |
| 仕掛品         | 670,615                 | 462,660                 |
| 原材料及び貯蔵品    | 60,739                  | 53,351                  |
| 繰延税金資産      | 175,006                 | 158,396                 |
| その他         | 3,403,645               | 578,493                 |
| 貸倒引当金       | △98,330                 | △93,000                 |
| 流動資産合計      | 24,311,586              | 25,914,239              |
| 固定資産        |                         |                         |
| 有形固定資産      |                         |                         |
| 建物及び構築物     | 2,387,548               | 1,577,079               |
| 減価償却累計額     | △1,268,203              | △608,296                |
| 建物及び構築物（純額） | 1,119,345               | 968,782                 |
| 土地          | 2,310,114               | 2,225,114               |
| その他         | 1,268,408               | 1,055,305               |
| 減価償却累計額     | △893,916                | △613,600                |
| その他（純額）     | 374,492                 | 441,704                 |
| 有形固定資産合計    | 3,803,951               | 3,635,602               |
| 無形固定資産      |                         |                         |
| ソフトウェア      | 164,022                 | 183,207                 |
| その他         | 54,971                  | 12,699                  |
| 無形固定資産合計    | 218,993                 | 195,906                 |
| 投資その他の資産    |                         |                         |
| 投資有価証券      | 11,044,316              | 10,615,958              |
| 関係会社長期貸付金   | 3,006,000               | 6,000,000               |
| 長期預金        | 2,500,000               | 3,000,000               |
| その他         | 973,060                 | 1,139,688               |
| 貸倒引当金       | △41,133                 | △41,133                 |
| 投資その他の資産合計  | 17,482,244              | 20,714,513              |
| 固定資産合計      | 21,505,189              | 24,546,022              |
| 資産合計        | 45,816,775              | 50,460,262              |

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| 支払手形及び買掛金     | 4,235,508               | 5,229,911               |
| 未払法人税等        | 774,094                 | 750,882                 |
| 賞与引当金         | 239,425                 | 244,253                 |
| その他           | 924,312                 | 1,634,700               |
| 流動負債合計        | 6,173,340               | 7,859,747               |
| 固定負債          |                         |                         |
| 役員退職慰労引当金     | 139,590                 | 162,370                 |
| 退職給付に係る負債     | 835,625                 | 942,634                 |
| その他           | 157,540                 | 392,127                 |
| 固定負債合計        | 1,132,756               | 1,497,132               |
| 負債合計          | 7,306,097               | 9,356,880               |
| 純資産の部         |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 2,867,575               | 2,867,575               |
| 資本剰余金         | 3,409,575               | 3,409,575               |
| 利益剰余金         | 31,779,128              | 33,602,758              |
| 自己株式          | △543,591                | △543,591                |
| 株主資本合計        | 37,512,687              | 39,336,316              |
| その他の包括利益累計額   |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金  | 854,001                 | 1,302,356               |
| 為替換算調整勘定      | 147,153                 | 464,708                 |
| 退職給付に係る調整累計額  | △3,163                  | —                       |
| その他の包括利益累計額合計 | 997,991                 | 1,767,064               |
| 純資産合計         | 38,510,678              | 41,103,381              |
| 負債純資産合計       | 45,816,775              | 50,460,262              |

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

|                | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 売上高            | 31,027,827                               | 30,313,934                               |
| 売上原価           | 22,270,522                               | 20,741,396                               |
| 売上総利益          | 8,757,305                                | 9,572,538                                |
| 販売費及び一般管理費     | 5,155,266                                | 5,576,081                                |
| 営業利益           | 3,602,038                                | 3,996,456                                |
| 営業外収益          |  |  |
| 受取利息           | 76,132                                   | 72,649                                   |
| 受取配当金          | 163,665                                  | 158,521                                  |
| 持分法による投資利益     | 52,510                                   | —  |
| その他            | 64,742                                   | 52,121                                   |
| 営業外収益合計        | 357,050                                  | 283,291                                  |
| 営業外費用          |  |  |
| 持分法による投資損失     | —  | 103,591                                  |
| 為替差損           | —  | 96,947                                   |
| 事務所移転費用        | —  | 61,979                                   |
| その他            | 18,827                                   | 38,266                                   |
| 営業外費用合計        | 18,827                                   | 300,784                                  |
| 経常利益           | 3,940,261                                | 3,978,963                                |
| 税金等調整前当期純利益    | 3,940,261                                | 3,978,963                                |
| 法人税、住民税及び事業税   | 1,623,698                                | 1,553,674                                |
| 法人税等調整額        | △17,121                                  | △12,339                                  |
| 法人税等合計         | 1,606,577                                | 1,541,335                                |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 2,333,684                                | 2,437,628                                |
| 当期純利益          | 2,333,684                                | 2,437,628                                |

## 連結包括利益計算書

|                  | (単位：千円)                                  |  |
|------------------|--|--|
|                  | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
| 少数株主損益調整前当期純利益   | 2,333,684                                | 2,437,628                                |
| その他の包括利益         |  |  |
| その他有価証券評価差額金     | 363,442                                  | 419,749                                  |
| 為替換算調整勘定         | 454,698                                  | 317,554                                  |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 3,615                                    | 31,768                                   |
| その他の包括利益合計       | 821,755                                  | 769,073                                  |
| 包括利益             | 3,155,440                                | 3,206,701                                |
| (内訳)             |  |  |
| 親会社株主に係る包括利益     | 3,155,440                                | 3,206,701                                |
| 少数株主に係る包括利益      | —  | —  |

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

|                     | 株主資本      |           |            |          |            |
|---------------------|-----------|-----------|------------|----------|------------|
|                     | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金      | 自己株式     | 株主資本合計     |
| 当期首残高               | 2,867,575 | 3,409,575 | 30,263,968 | △543,591 | 35,997,526 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |           |           |            |          | —          |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 2,867,575 | 3,409,575 | 30,263,968 | △543,591 | 35,997,526 |
| 当期変動額               |           |           |            |          |            |
| 剰余金の配当              |           |           | △818,523   |          | △818,523   |
| 当期純利益               |           |           | 2,333,684  |          | 2,333,684  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |           |           |            |          |            |
| 当期変動額合計             | —         | —         | 1,515,160  | —        | 1,515,160  |
| 当期末残高               | 2,867,575 | 3,409,575 | 31,779,128 | △543,591 | 37,512,687 |

|                     | その他の包括利益累計額      |          |                  |                   | 純資産合計      |
|---------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|------------|
|                     | その他有価証券<br>評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括利益<br>累計額合計 |            |
| 当期首残高               | 486,944          | △307,545 | —                | 179,399           | 36,176,925 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |                  |          |                  |                   | —          |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 486,944          | △307,545 | —                | 179,399           | 36,176,925 |
| 当期変動額               |                  |          |                  |                   |            |
| 剰余金の配当              |                  |          |                  |                   | △818,523   |
| 当期純利益               |                  |          |                  |                   | 2,333,684  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 367,057          | 454,698  | △3,163           | 818,592           | 818,592    |
| 当期変動額合計             | 367,057          | 454,698  | △3,163           | 818,592           | 2,333,753  |
| 当期末残高               | 854,001          | 147,153  | △3,163           | 997,991           | 38,510,678 |

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

|                     | 株主資本      |           |            |          |            |
|---------------------|-----------|-----------|------------|----------|------------|
|                     | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金      | 自己株式     | 株主資本合計     |
| 当期首残高               | 2,867,575 | 3,409,575 | 31,779,128 | △543,591 | 37,512,687 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |           |           | △105       |          | △105       |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 2,867,575 | 3,409,575 | 31,779,023 | △543,591 | 37,512,581 |
| 当期変動額               |           |           |            |          |            |
| 剰余金の配当              |           |           | △613,892   |          | △613,892   |
| 当期純利益               |           |           | 2,437,628  |          | 2,437,628  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |           |           |            |          |            |
| 当期変動額合計             | —         | —         | 1,823,735  | —        | 1,823,735  |
| 当期末残高               | 2,867,575 | 3,409,575 | 33,602,758 | △543,591 | 39,336,316 |

|                     | その他の包括利益累計額  |          |              |               | 純資産合計      |
|---------------------|--------------|----------|--------------|---------------|------------|
|                     | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |            |
| 当期首残高               | 854,001      | 147,153  | △3,163       | 997,991       | 38,510,678 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |              |          |              |               | △105       |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 854,001      | 147,153  | △3,163       | 997,991       | 38,510,573 |
| 当期変動額               |              |          |              |               |            |
| 剰余金の配当              |              |          |              |               | △613,892   |
| 当期純利益               |              |          |              |               | 2,437,628  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 448,355      | 317,554  | 3,163        | 769,073       | 769,073    |
| 当期変動額合計             | 448,355      | 317,554  | 3,163        | 769,073       | 2,592,808  |
| 当期末残高               | 1,302,356    | 464,708  | —            | 1,767,064     | 41,103,381 |

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

|                         | (単位：千円)                                  |  |
|-------------------------|--|--|
|                         | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 税金等調整前当期純利益             | 3,940,261                                | 3,978,963                                |
| 減価償却費                   | 396,101                                  | 729,800                                  |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少)        | 74,078                                   | △5,349                                   |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少)        | 7,299                                    | 4,811                                    |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)    | 22,920                                   | 22,780                                   |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)    | 131,474                                  | 97,560                                   |
| 受取利息及び受取配当金             | △239,797                                 | △231,170                                 |
| 持分法による投資損益 (△は益)        | △52,510                                  | 103,591                                  |
| 売上債権の増減額 (△は増加)         | △58,847                                  | △877,482                                 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加)        | 583,386                                  | 38,733                                   |
| 仕入債務の増減額 (△は減少)         | △362,600                                 | 942,112                                  |
| その他                     | △799,111                                 | 532,708                                  |
| 小計                      | 3,642,655                                | 5,337,057                                |
| 利息及び配当金の受取額             | 240,934                                  | 232,094                                  |
| 利息の支払額                  | △254                                     | △276                                     |
| 法人税等の支払額                | △2,173,945                               | △1,603,766                               |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 1,709,390                                | 3,965,109                                |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 有形固定資産の取得による支出          | △284,819                                 | △294,159                                 |
| 無形固定資産の取得による支出          | △91,971                                  | △55,189                                  |
| 投資有価証券の償還による収入          | -  | 1,200,000                                |
| 貸付けによる支出                | △3,040,116                               | △3,006,405                               |
| 貸付金の回収による収入             | 2,415,746                                | 3,072,221                                |
| 定期預金の預入による支出            | △2,000,000                               | △5,200,000                               |
| 定期預金の払戻による収入            | 500,000                                  | 1,700,000                                |
| その他                     | △218,636                                 | △109,621                                 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | △2,719,796                               | △2,693,154                               |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 配当金の支払額                 | △825,127                                 | △619,498                                 |
| その他                     | △99,570                                  | △109,549                                 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | △924,698                                 | △729,047                                 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額        | 387,915                                  | 279,609                                  |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)    | △1,547,189                               | 822,516                                  |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 12,169,484                               | 10,622,294                               |
| 現金及び現金同等物の期末残高          | 10,622,294                               | 11,444,811                               |

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直した結果、退職給付見込額の期間帰属方法につき期間定額基準を継続適用するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

これによる当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債、利益剰余金及び当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益並びに1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「関係会社短期貸付金」3,006,000千円は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めることといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「関係会社短期貸付金」に表示しておりました3,006,000千円、「その他」に表示しておりました397,645千円は、「その他」3,403,645千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産」の「機械装置及び運搬具(純額)」24,500千円は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他(純額)」に含めることといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「機械装置及び運搬具(純額)」に表示しておりました24,500千円、「その他(純額)」に表示しておりました349,991千円は、「その他(純額)」374,492千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「電信電話専用施設利用権」1,143千円は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めることといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「電信電話専用施設利用権」に表示しておりました1,143千円、「その他」に表示しておりました53,827千円は、「その他」54,971千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「繰延税金資産」16,347千円は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めることといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に表示しておりました16,347千円、「その他」に表示しておりました956,713千円は、「その他」973,060千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除却損」6,648千円は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めることといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示しておりました「固定資産除却損」



6,648千円、「その他」に表示しておりました12,178千円は、「その他」18,827千円として組み替えております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、映像製作・販売事業、著作権事業、商品販売事業及びその他事業の各事業単位で国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「映像製作・販売事業」、「著作権事業」及び「商品販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「映像製作・販売事業」は、主に劇場・テレビ向けの各種アニメ作品等を企画・製作し、地上波、CS放送、パッケージソフト、携帯端末、インターネット等の各種メディアで販売しております。「著作権事業」は、製作した作品に登場するキャラクターの商品化権許諾を行っております。「商品販売事業」は、キャラクター商品の開発や販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

資産については、事業セグメントに配分しておりません。

減価償却の配分基準は関係する事業セグメントの利用面積等としております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

これによる、当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

なお、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」につきましては、最近の有価証券報告書（平成26年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため記載を省略しております。詳細につきましては、当該有価証券報告書をご参照下さい。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

|                           | 映像製作・<br>販売事業 | 著作権事業      | 商品販売<br>事業 | その他事業<br>(注)1 | 計          | 調整額<br>(注)2 | 合計<br>(注)3 |
|---------------------------|---------------|------------|------------|---------------|------------|-------------|------------|
| 売上高                       |               |            |            |               |            |             |            |
| 外部顧客への<br>売上高             | 13,900,649    | 10,259,936 | 5,451,357  | 1,415,884     | 31,027,827 | —           | 31,027,827 |
| セグメント間の<br>内部売上高又は<br>振替高 | 18,760        | 234,589    | 165        | —             | 253,514    | △253,514    | —          |
| 計                         | 13,919,409    | 10,494,526 | 5,451,522  | 1,415,884     | 31,281,342 | △253,514    | 31,027,827 |
| セグメント利益                   | 520,543       | 4,299,313  | 109,619    | 192,070       | 5,121,546  | △1,519,508  | 3,602,038  |
| その他の項目                    |               |            |            |               |            |             |            |
| 減価償却費                     | 224,614       | 24,186     | 12,875     | 4,174         | 265,850    | 130,251     | 396,101    |

- (注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであるイベント事業であります。
2. セグメント利益の調整額△1,519,508千円には、セグメント間取引消去2千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,519,510千円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

|                   | 映像製作・販売事業  | 版權事業       | 商品販売事業    | その他事業<br>(注) 1 | 計          | 調整額<br>(注) 2 | 合計<br>(注) 3 |
|-------------------|------------|------------|-----------|----------------|------------|--------------|-------------|
| 売上高               |            |            |           |                |            |              |             |
| 外部顧客への売上高         | 14,144,738 | 10,102,604 | 4,628,664 | 1,437,926      | 30,313,934 | —            | 30,313,934  |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 10,600     | 147,699    | 165       | —              | 158,465    | △158,465     | —           |
| 計                 | 14,155,339 | 10,250,304 | 4,628,829 | 1,437,926      | 30,472,399 | △158,465     | 30,313,934  |
| セグメント利益           | 1,531,293  | 4,104,500  | 93,193    | 138,516        | 5,867,503  | △1,871,046   | 3,996,456   |
| その他の項目            |            |            |           |                |            |              |             |
| 減価償却費             | 294,931    | 42,172     | 29,748    | 10,326         | 377,178    | 352,621      | 729,800     |

- (注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであるイベント事業であります。
2. セグメント利益の調整額△1,871,046千円には、セグメント間取引消去0千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,871,046千円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

|              | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額    | 2,822円94銭                                | 3,012円99銭                                |
| 1株当たり当期純利益金額 | 171円07銭                                  | 178円68銭                                  |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                    | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額       |  |  |
| 当期純利益(千円)          | 2,333,684                                | 2,437,628                                |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)   | —  | —  |
| 普通株式に係る当期純利益金額(千円) | 2,333,684                                | 2,437,628                                |
| 普通株式の期中平均株式数(株)    | 13,642,063                               | 13,642,063                               |

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |
|--------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円)                  | 38,510,678              | 41,103,381              |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円)          | —                       | —                       |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円)             | 38,510,678              | 41,103,381              |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 13,642,063              | 13,642,063              |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

開示の省略

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、未適用の会計基準等、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項、リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、税効果会計、資産除去債務、関連当事者情報に関する注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。なお、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産については該当事項がありません。